

知立市議会 篤心会 神谷定雄

日程：令和7年4月24日（木）～4月25日（金）

場所：衆議院・参議院会館 会議室ほか

【1日目】4月24日（木）

14:00～15:30

勉強会：「外国人の受入れ・共生にむけた取り組み」

（主催：文部科学省、場所：国会内 会館会議室）

文部科学省は「多文化共生社会」の実現に向けて、日本語教育の充実や外国人児童生徒の就学支援体制の強化を進めています。令和5年度からは「日本語指導が必要な児童生徒への支援体制整備事業」や「外国人児童生徒等教育支援特別対策事業」が推進され、地方自治体との連携が強調されています。

知立市では、近年、日系ブラジル人やフィリピン、ベトナムなど外国籍住民が増加傾向にあり、市立小中学校に通う外国籍児童生徒も年々増加しています。こうした中、通訳支援や日本語教室の設置、就学ガイドの多言語化など、一定の取り組みは進められているものの、人的・財政的リソースの制約から体制整備は道半ばです。

今回の勉強会では、文科省が提示した「地域に根差した支援体制の確立」として、教育委員会内にコーディネーターを配置し、関係機関やNPOとの連携を推進する仕組みが紹介され、知立市でも参考にできる内容でした。

15:30～17:00

勉強会：「部活動の地域移行」

（主催：文部科学省、場所：国会内 会館会議室）

教員の多忙化が社会問題となる中、文科省は休日の部活動を学校外部に移行する「地域クラブ活動推進事業」を本格化させています。外部指導者や地域団体が部活動の担い手となり、教員の負担軽減と教育の質向上を両立することが目的です。

知立市では、一部の中学校で外部指導者を招く事例も始まっていますが、指導者



の確保や安全管理、財源確保の課題があり、広域での制度化には至っていません。今回の勉強会では、文科省が補助金を活用した地域連携モデルや、他自治体での実践事例を示しながら、教育委員会が主導して体制整備を行う必要性を強調しました。

知立市においても、スポーツ・文化団体との連携、地域指導者の育成、民間事業者との協働といった新たな視点から、部活動の再構築を検討すべき段階に来ていると感じられました。

### 【所感】

外国人児童生徒支援と部活動地域移行は、いずれも「学校」だけでは完結しない課題であり、地域全体での支援体制が不可欠です。知立市は工業都市であり、今後さらに外国人住民が増加することが見込まれる中、教育現場の対応力を高めることは市政の急務といえます。また、部活動の地域移行についても、単なる負担軽減ではなく、地域資源を活用した「新しい教育のかたち」として捉え、実践的な制度設計を進めるべきと感じました。

### 【2日目】4月25日（金）

9:30～10:30

勉強会：「不登校児童生徒支援」

（主催：文部科学省、場所：参議院議員会館 B104 会議室）

文科省は「教育機会確保法」に基づき、学校に登校できない児童生徒に対して、教育支援センター（適応指導教室）やフリースクールとの連携、ICTを活用した学びの場の提供など、個別最適な支援の強化を図っています。

知立市では、不登校児童生徒の数が年々増加しており、令和6年度末時点で中学生の不登校率は県平均をやや上回る水準です。現在、教育支援室「ふれあい教室」を中心とした対応が行われており、一定の成果はあるものの、対象人数の増加や支援員の人手不足により、対応が十分でないという現場の声もあります。

今回の勉強会では、「一人ひとりの背景を理解するカウンセリング的支援」「家庭・学校・支援機関が連携した支援体制づくり」「フリースクールとの公的連携強化」など、知立市にも直結する視点が数多く示されました。



## 【所感】

不登校対策は、学校現場だけでなく、保護者、地域、行政が一体となって取り組むべき複合的課題です。知立市としては、既存の教育支援室の拡充だけでなく、柔軟な学びの選択肢（オンライン学習、地域拠点型の学び舎など）を模索し、「誰一人取り残さない」教育行政を目指すべきと改めて認識しました。

